

計 算 書 類

第4期

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

株 式 会 社 J E R A

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	235,500	流動負債	162,814
現金及び預金	74,439	買掛金	51,362
売掛金	131,089	短期借入金	72,000
商品	8,352	未払金	27,762
前払費用	4,424	未払費用	725
その他	17,194	未払法人税等	306
固定資産	518,155	前受金	69
有形固定資産	3,529	預り金	590
建物	1,647	その他	9,996
工具器具及び備品	339	固定負債	188,459
建設仮勘定	1,542	長期借入金	180,000
無形固定資産	13,471	関係会社長期借入金	7,200
商標権	32	繰延税金負債	857
ソフトウェア	2,152	その他	401
ソフトウェア仮勘定	11,286	負債合計	351,274
投資その他の資産	501,154	(純資産の部)	
投資有価証券	7,753	株主資本	401,238
関係会社株式	452,747	資本金	5,000
その他の関係会社有価証券	35,960	資本剰余金	373,209
関係会社長期貸付金	690	資本準備金	1,250
その他	4,003	その他資本剰余金	371,959
		利益剰余金	23,028
		その他利益剰余金	23,028
		繰越利益剰余金	23,028
		評価・換算差額等	1,143
		その他有価証券評価差額金	5
		繰延ヘッジ損益	1,137
		純資産合計	402,381
資産合計	753,655	負債・純資産合計	753,655

損益計算書
 (2018年4月 1日から
 2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		2,213,137
売上原価		2,216,146
売上総損失		3,009
販売費及び一般管理費		6,183
営業損失		9,192
営業外収益		
受取配当金	15,638	
その他	14	15,652
営業外費用		
支払利息	1,012	
為替差損	222	
その他	15	1,250
経常利益		5,209
税引前当期純利益		5,209
法人税、住民税及び事業税	5	
法人税等還付税額	△ 15	△ 9
当期純利益		5,219

株主資本等変動計算書

(2018年4月 1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	5,000	1,250	371,959	373,209	17,809	17,809	396,018	2	3	6	396,024
当期変動額											
当期純利益	—	—	—	—	5,219	5,219	5,219	—	—	—	5,219
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	3	1,133	1,137	1,137
当期変動額合計	—	—	—	—	5,219	5,219	5,219	3	1,133	1,137	6,356
当期末残高	5,000	1,250	371,959	373,209	23,028	23,028	401,238	5	1,137	1,143	402,381

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・燃料スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象・・・燃料調達債務等

③ ヘッジ方針

当社の業務範囲の内、実需取引に基づくキャッシュフローを対象に、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

燃料スワップ取引については、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、リスク管理方針に従い、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	512百万円
----------------	--------

(2) 保証債務

① 借入金に対する保証債務

Cricket Valley Energy Partners, LLC	31,192百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	11,682百万円
JERA Trading International Pte. Ltd.	10,474百万円
TeaM Energy Corporation	8,554百万円
PT Cirebon Energi Prasarana	4,579百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,018百万円
その他	5,434百万円
合計	74,935百万円

② その他契約の履行に対する保証債務

JERA Energy America LLC	32,669百万円
JERA Trading Pte. Ltd.	16,372百万円
MC GFS Participation Company Limited	12,091百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,710百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	2,985百万円
その他	6,611百万円
合計	74,440百万円

(注)上記①及び②には東京電力ホールディングス株式会社及び中部電力株式会社（以下「保証会社」といいます。）が行っている債務保証が含まれております。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載しております。

（保証会社別の内訳）

中部電力株式会社	94,463百万円
東京電力ホールディングス株式会社	11,584百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	127,688百万円
関係会社に対する短期金銭債務	4,828百万円
関係会社に対する長期金銭債権	691百万円
関係会社に対する長期金銭債務	7,200百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	2,065,671百万円
仕入高	49,751百万円
営業取引以外の取引	15,848百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

10,000,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金であり、将来減算一時差異等の全額に評価性引当額を計上しているため繰延税金資産を計上しておりません。

繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延ヘッジ損益であります。

7. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、また短期的な運転資金については短期借入により調達しております。

売掛金は燃料の販売事業収益に係る債権等であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先は優良な株主等に限定されております。

投資有価証券、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券は非上場の有価証券であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

長期借入金には事業に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利で調達しております。

買掛金は燃料調達に係る債務であり、主に1ヵ月以内の短期の決済であります。なお外貨建ての買掛金については為替変動リスクに晒されていますが、原則として、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引の実施権限等を定めた社内規程に基づき、燃料調達債務等を対象とした燃料スワップ取引及び為替予約取引を実施しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
① 現金及び預金	74,439	74,439	—
② 売掛金	131,089	131,089	—
負債			
③ 買掛金	51,362	51,362	—
④ 短期借入金	72,000	72,000	—
⑤ 未払金	27,762	27,762	—
⑥ 長期借入金	180,000	181,916	1,916
⑦ 関係会社長期借入金	7,200	8,356	1,156
⑧ デリバティブ取引※1	1,992	1,992	—

※1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 買掛金、④ 短期借入金、⑤ 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金、⑦ 関係会社長期借入金
長期借入金及び関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑧ デリバティブ取引
取引先から提示された価格によっております。なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象と一体として処理しているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券	7,753
② 関係会社株式	452,747
③ その他の関係会社有価証券	35,960

市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注1)	科目	当事業年度末 残高(注1)
その他の 関係 会社	中部電力 株式会社	愛知県 名古屋市	430,777	電気事業	被所有 直接50%	燃料販売 保証債務 役員の兼任等	LNG販売(注2)	715,223	売掛金	39,521
							保証債務(注3)	94,463	-	-
その他の 関係 会社	東京電力 フュエル&パワー 株式会社	東京都 千代田区	30,000	電気事業	被所有 直接50%	燃料販売 役員の兼任等	LNG販売(注2)	1,348,459	売掛金	85,058
その他の 関係 会社	東京電力 ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	被所有 間接50%	保証債務等	保証債務(注3)	11,584	-	-
子会社	JERA Americas Inc.	アメリカ	百万米ドル 0	投資事業	所有 直接100%	役員の兼任等	出資(注4)	22,584	-	-
子会社	JERA Trading International Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 383	投資事業	所有 直接100%	役員の兼任等	出資(注4)	9,183	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等が含まれておらず、当事業年度末残高には消費税等が含まれております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3)「3.貸借対照表に関する注記 (2)保証債務 (注)」に記載のとおりであります。

(注4)出資は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	40,238円	15銭
1株当たり当期純利益	521円	91銭

10. 重要な後発事象に関する注記

共同支配企業の形成

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社（以下、「両社」といいます）の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等（以下、「本件事業」といいます）を会社分割の方法によって、両社から承継するため、両社との間で吸収分割契約（以下、「本件吸収分割契約」といいます）を締結することを決議し、同日、本件吸収分割契約を両社と締結しました。また2018年6月18日開催の株主総会において、本件吸収分割契約について、承認を得ました。これに基づき、2019年4月1日、当社は本件事業を両社から承継しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

ガス・LNG販売事業、LNG受入・貯蔵・送ガス事業、既存火力発電事業及び既存火力発電所のリプレース・新設事業並びにこれらに付帯関連する事業

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、両社を分割会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社JERA

⑤ その他取引の概要に関する事項

両社は、2017年6月8日、両社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を当社へ統合（以下、「本事業統合」といいます）する旨の合弁契約を締結しました。また、2018年2月27日、本事業統合の諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」といいます）を締結しました。これらに基づき、両社は当社に、本件事業を統合させることとしました。

⑥ 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と両社との間で、両社が当社の共同支配企業となる合弁契約及び本関連合意書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式です。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定です。